

選ばれる創業の街に

千葉市産業特集

千葉市長 神谷 俊一氏



かみや・しゅんいち 96年(平8)東大経済卒、同年自治省(現総務省)入省。01年在外日本大使館でイラク戦争に遭遇し、邦人保護の危機管理を担当。04年佐賀県農林水産商工本部新産業課長、10年佐賀市副市長。12年総務省自治行政局地域政策課理事官。

13年千葉市経済農政局経済部長、15年副市長。千葉市では大雪や台風災害などで被災した農業・中小企業の支援、道路など各種インフラの復旧対応を指揮するとともに、消防局所管の副市長として危機管理を担当。18年消防庁国民保護・防災部広域応援室長、20年総務省退職。21年千葉市長。

座右の銘は「一隅を照らす」。千葉市を照らして輝かせ、その光で日本、そして世界を輝かせる。趣味は料理と卓球、クロスバイク。月に一度はクロスバイクで長距離を走ることができるようにスケジュールを組む。51歳。

■ 千葉市の中小企業の景況感などのよから認識しています。物価の高止まりや安定しない為替・株式市場人手不足など経営環境は厳しい状況にある。また(日銀)が政策金利の追加利上げを決めたことから事業・投

資資金の貸出金利の上昇に懸念を持っている経営者が多いよう肌感覚で感じる。物価が高止まる中で自社の製品・サービスへ適切に価格転嫁することで、販売を実現し、人手不足の解消につなげることが、今後の事業継続の分かれ目になら」

■ 「価格転嫁は進んでいます。千葉商工会議所の5月調査によると、これまでよりも価格転嫁ができるいよいよ15・1%低い水準割合は15・1%といわれています。また、千葉労働局が発表した7月のハローワーク千葉管内の効果倍率は1・29倍となりました。需要があるものの、人手不足により対応できないなどの声を聞いています。価格転嫁ができないため、販売ができず、人手不足を解消できない」という悪循環を

スタートアップ・エコシステム構築 創業を支援 地域経済活性化

エネルギーや原材料、物流などの上昇や、人手不足の慢性的な問題が企業経営に大きな打撃を与えており、景気の先行きに不透明感が漂う中で、千葉市は全国トップクラスの各種支援制度やスタートアップ支援など、経済の活性化に力を入れる。同市の中小企業の景況感をどのように認識しているのか、その中で企業は何を取り組むべきなのか、そして企業をどのように支えていくのか。同市に進出するメリットを含めて同市の神谷俊一市長に聞いた。

事業安定・変革を支援 多様な経営課題に対応



「2023年度に企業立地促進事業補助制度の認定件数が41件となり、2年連続で過去最多を更新するなど企業立地が堅調です。」

「メルセデス・ベンツ日本、東洋エンジニアリングと両社のグループ会社が幕張新都心地区への本社移転

を決めるなど、大型の企業

関係者が地域全体で支援す

る『千葉市スタートアップ

・エコシステム』の構築を

進めている。事業フロー

に沿った切れ目のない支援

を提供する。また、業態転換

や新規進出など今社会

に合わせた事業変革も求め

られる。さらに、SDGs

(国連の持続可能な開発目

標)や、カーボンニュート

ラル(温室効果ガス(GH

G)排出量実質ゼロ)は、

これまで企業として配慮

すべきものであったが、最

近ではじかり向き合わな

ければいけないものへ価値

観が変わってきた。サ

プライエーン(供給網)

の中でSDGsやカーボン

ニュートラルに取り組まな

ければ取引先として選ばれ

なくなる。これらに対応す

ることで、金融機関からの

融資で有利になるケースも

あり、千葉市としてもIC

T(情報通信技術)化や新

分野への進出、SDGsや

カーボンニュートラルへの

対応などを支援していく」

■ 「特にスタートアップ支

援に力を入れています。7

月には支援企業であるリベ

ラウエアが東京証券取引所

のグロース市場に上場しました。

「欧米と比べると、日本

はこれまで政策的に創業よ

りも企業の継続に力を入れ

てきたと感じる。時代が求

める企業の創業を支援し、

経済の新陳代謝を促すこと

で、地域経済の活性化につ

く、人材を確保しやすい。職場と住居が近い『職住近接』が実現できる街だ

■ 「2023年度に企業立地促進事業補助制度の認定件数が41件となり、2年連続で過去最多を更新するなど企業立地が堅調です。」

省人化を超えた完全自動化へ

YSP200-30 ATC With TeachingLess Robot System - AC サーボプレスブレーキ



株式会社吉野機械製作所

千葉県千葉市緑区大野台1-5-18 TEL:043-312-5900

